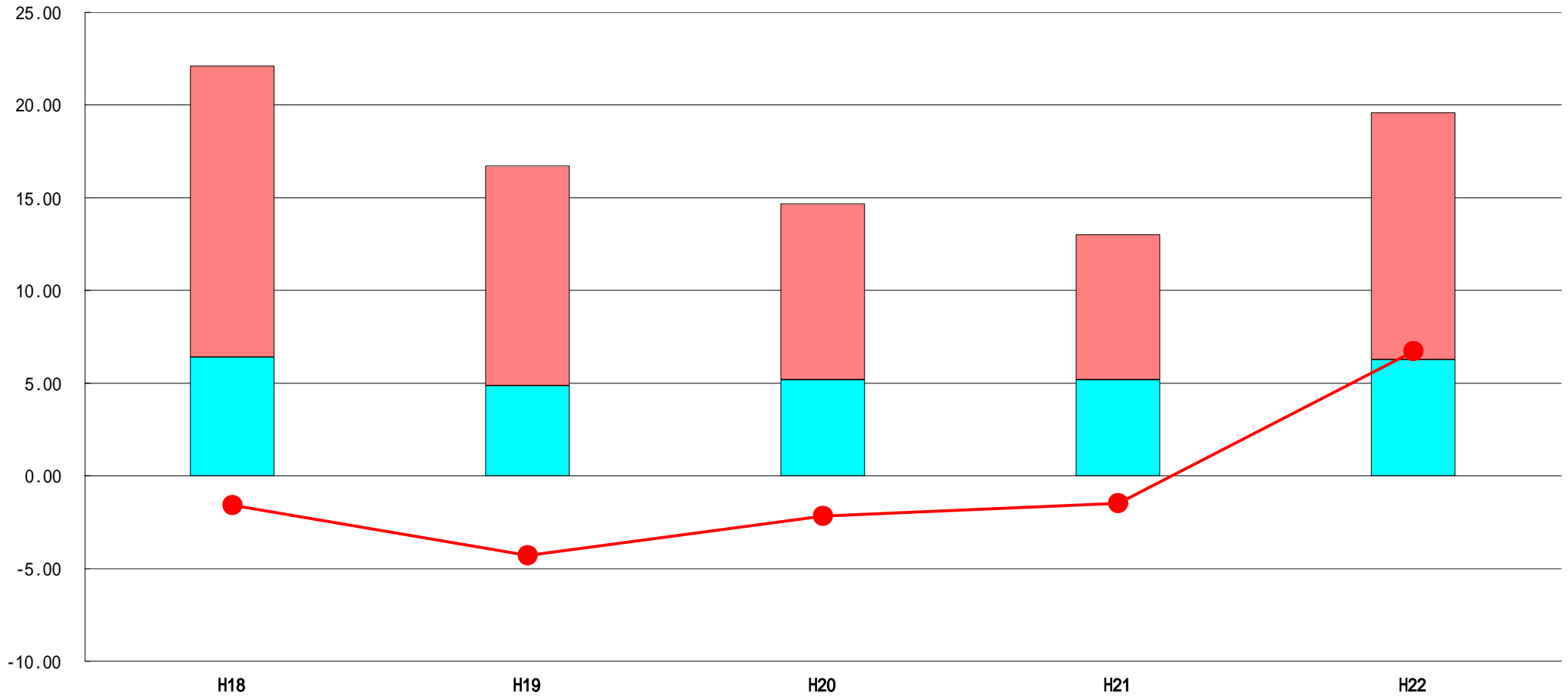





(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

長野県下諏訪町



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		15.73	11.87	9.49	7.82	13.33
 実質収支額		6.39	4.85	5.19	5.19	6.27
 実質単年度収支		1.60	4.29	2.18	1.48	6.71

分析欄

財政調整基金においては、21年度までは取り崩しにより減少傾向であったが、22年度では普通交付税の増により、取り崩しは行わず270,000千円を基金へ積立ができたことにより、前年度より5.51ポイントの増となった。

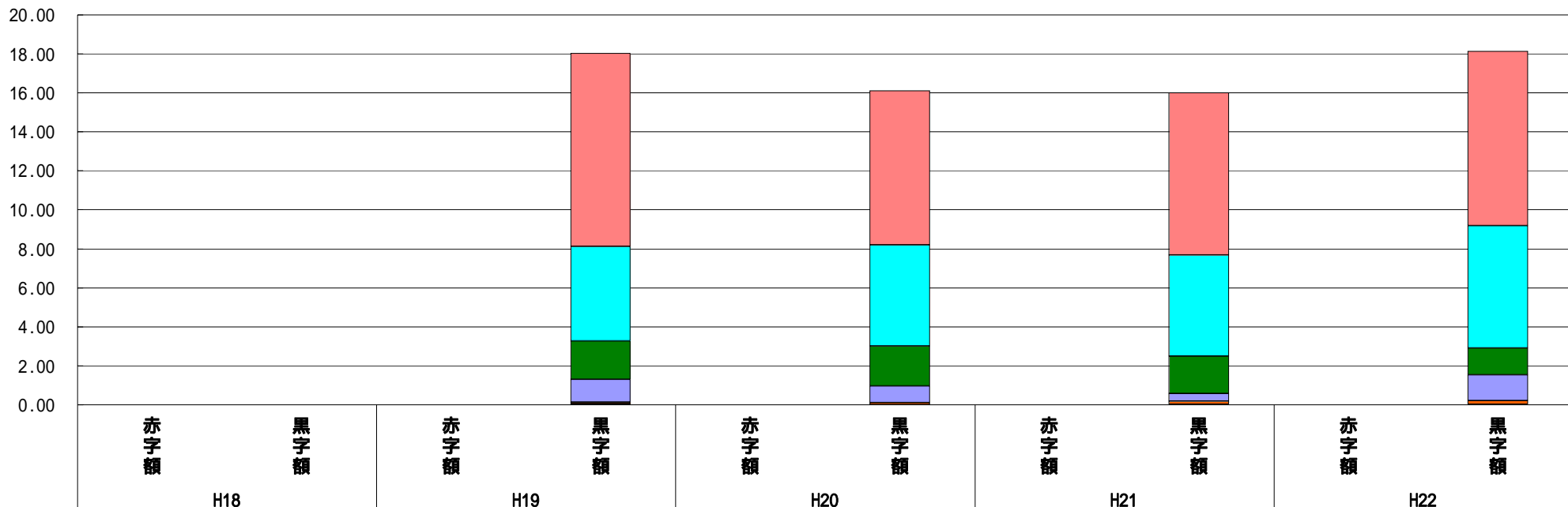
実質単年度収支では、マイナスが続いていたが、20年度から実施された国による経済対策により徐々に回復し、22年度では普通交付税が増額となり、財政調整基金へ積立を行なったことによりプラスに転じ、前年度に対し8.19ポイントの増となった。

今後は普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しくなる見込みであり、大型事業も予定されていることから、財政調整基金や各種基金の運用が求められ、実質単年度収支が落ち込むことが予想されるため、注視していく必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県下諏訪町



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	9.91	7.91	8.32	8.96
一般会計		-	4.85	5.19	5.19	6.27
温泉事業特別会計		-	1.96	2.05	1.94	1.37
国民健康保険特別会計		-	1.16	0.84	0.39	1.34
駐車場事業特別会計		-	0.08	0.10	0.14	0.18
交通災害共済事業特別会計		-	0.06	0.00	0.01	0.01
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.02	0.01
老人保健特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

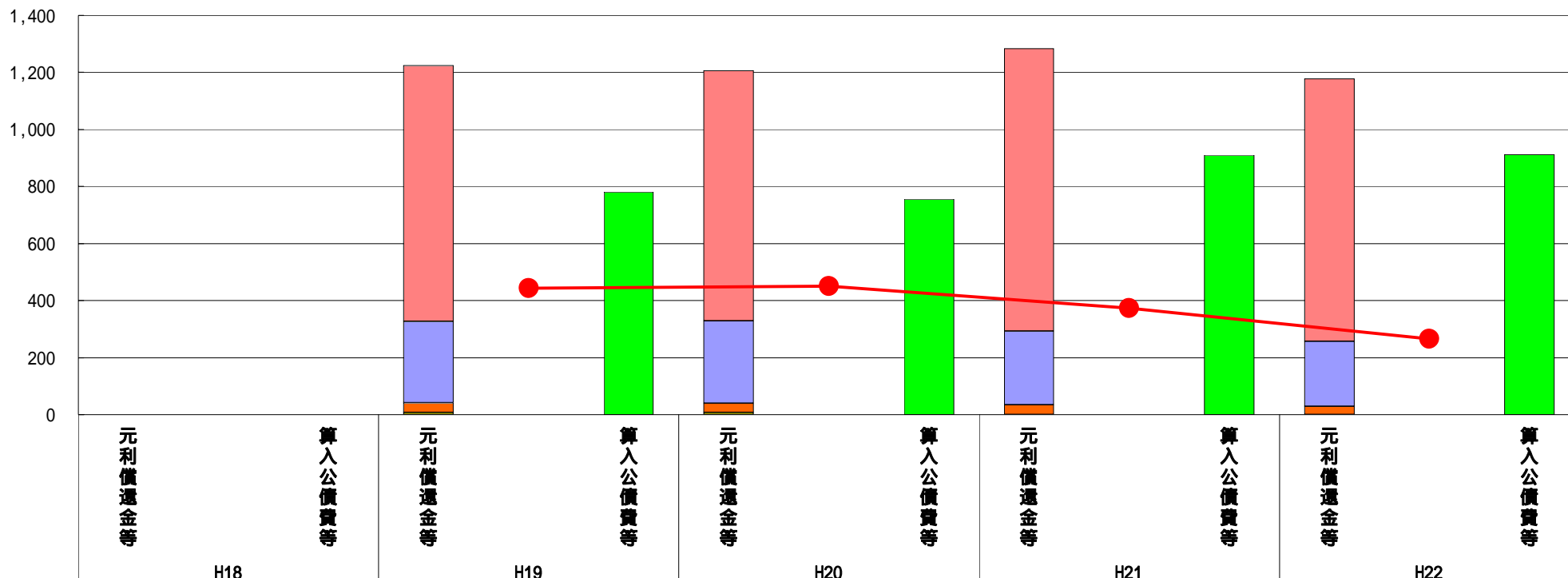
全ての会計において黒字であり、実質赤字比率はない。
 水道事業会計においては、年間配水量が前年と比べ減少しており、事業収入も減となっているが、事業費の削減により当期利益は増となった。
 温泉会計では、漏湯に伴う工事費の増により事業費が拡大し、前年と比べ減となった。
 一般会計においては、普通交付税の増が比率を引き上げた要因となっている。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県下諏訪町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	898	879	992	920	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	286	288	258	229	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	34	33	34	28	
	債務負担行為に基づく支出額	-	7	7	-	-	
	一時借入金利息	-	0	0	0	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	781	756	910	911	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	444	451	374	266	

分析欄

実質公債費比率の分子を引き下げた大きな要因は次の2点である。

「元利償還金（公債費充当一般財源等額）」は、一般会計債の元利償還金が対前年度72,439千円減となり、公債費に充当可能な都市計画税も対前年度1,848千円の減収となったことから、差引公債費充当一般財源等額は対前年度70,591千円減の結果となった。

「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」は、一般会計から下水道事業特別会計への公債費充当分繰入金（対前年度 31,005千円）の減と、着実に進めている起債償還による下水道事業債の元利償還金の減を合算し、総額44,422千円減の結果となった。

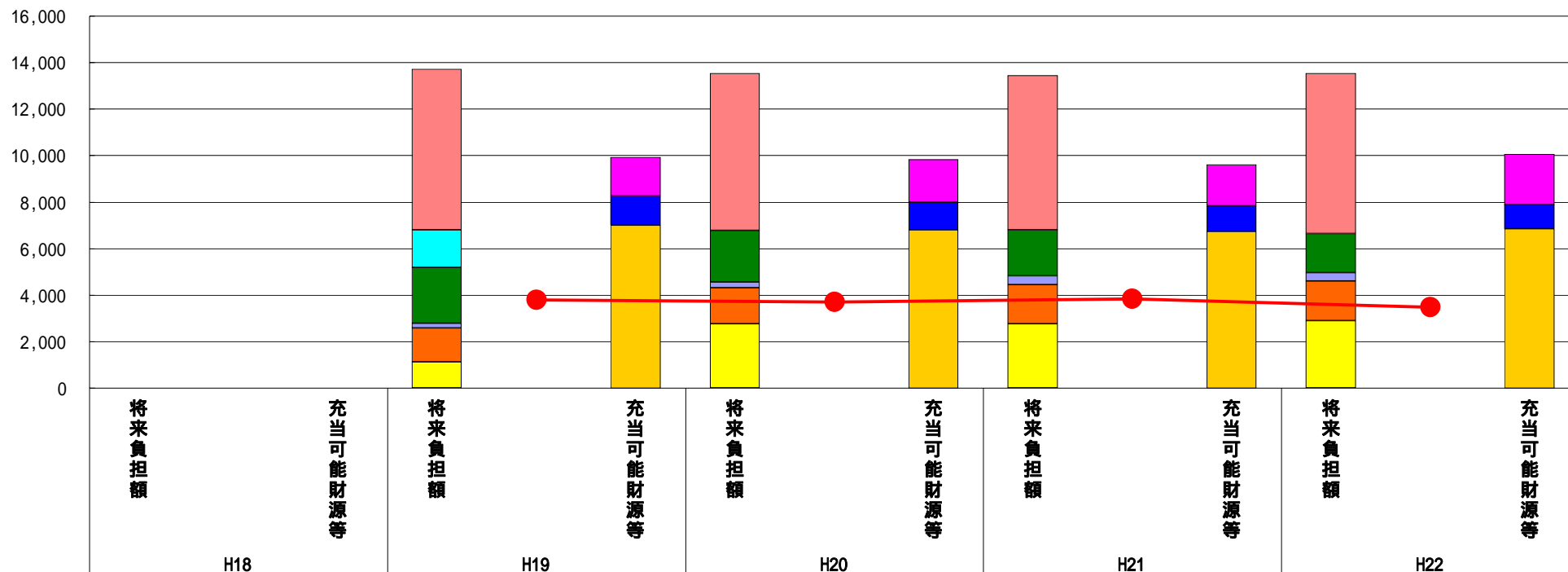
平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県下諏訪町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	6,921	6,758	6,650	6,879	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,618	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,388	2,210	1,974	1,685	
	組合等負担等見込額	-	216	256	380	362	
	退職手当負担見込額	-	1,443	1,543	1,679	1,701	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1,129	2,767	2,767	2,900	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,658	1,843	1,770	2,172	
	充当可能特定歳入	-	1,257	1,179	1,104	1,020	
	基準財政需要額算入見込額	-	7,007	6,802	6,732	6,852	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,791	3,710	3,844	3,483	

分析欄

将来負担比率の分子を押し上げた要因としては、(1)「一般会計等に係る地方債の現在高」が対前年度229,930千円の増で、小中学校耐震改修事業の実施により地方債発行額が多額となったこと、(2)「設立法人等の負債額等負担見込額」のうち土地開発公社借入金の増（対前年度66,354千円増）及び2号用地の時価評価額の下落（対前年度92,341千円増）により、対前年度152,158千円増が影響している。

一方で、比率の分子を押し下げた要因としては、(1)「公営企業債等繰入見込額」のうち都市計画税に係る下水道未償還元金が対前年度281,815千円減となったこと、(2)「充当可能基金」において、財政調整基金へ270,000千円、地域開発整備基金へ110,000千円を積み立てたことにより、対前年度402,726千円増が大きく影響している。

上記から、将来負担額として算定される「一般会計等に係る地方債の現在高」「設立法人等の負債額等負担見込額」「公営企業債等繰入見込額」の増減から、充当可能財源等として算定される「充当可能基金」の増減額を差し引いた額が将来負担比率の分子となる額に影響し、分子全体では対前年度356,790千円減の結果となっている。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。